

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-014

PDCA	事務事業名	はんだまちづくりひろば運営事業		部課等名	企画部 市民協働課 市民交流センター担当		担当	鳥居	
							内線等	32-3430	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち							
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進							
		基本施策： 3. ボランティア・市民活動支援							
		単位施策： (1) ボランティア・市民活動団体の育成							
	根拠法令等	—							
	対象・目的	協働のまちづくりを推進するため、市民活動・ボランティア活動を行う団体等への相談事業、各種講座の開催、交流の場の提供及び情報収集・提供等を行い、その活動を支援する。							
	目的を達成するための手段・活動内容	市民活動やボランティア活動の拠点として「はんだまちづくりひろば」を運営し、活動環境の提供やスキルアップ講座の開催など、活動団体等に対する支援事業を実施する。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位		
		①相談件数		111	212	176	件		
		②各種支援講座等の開催回数		9	8	6	回		
		③交流サロン等の開催回数		11	8	23	回		
		事業費		609	613	784	千円		
		人件費		13,913	13,195	12,536	千円		
		総事業費		14,522	13,808	13,320	千円		
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位		
		①市民活動登録団体1団体あたりに係る支援コスト		77,245	72,293	74,831	円/団体		
	②交流サロン等開催コスト		309	246	545	円/人			
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位		
		①市民活動等登録団体数	実績値	188	191	178	団体		
			目標値	200	200	200			
		②活動者支援・養成講座及びサロン等参加者数	実績値	356	345	363	人		
目標値			350	350	450				
③市内NPO法人認証数		実績値	44	41	40	団体			
		目標値	45	45	45				
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性		
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある		
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある		
	事業の評価・課題	C							
		市民活動者支援では、活動団体から要望が多かった資金調達に関し「クラウドファンディング講座」、コロナ禍での新しい市民活動支援として「ZOOM講座」を開催し、団体ニーズに沿った講座を実施することができた。また、今後のまちづくりひろばの中間支援機能のあり方について「まちひろ協力隊連絡会議」で協議し、中間支援機能は職員がコーディネート機能を充実させながら引き続き直営で実施するという一定の方向性を定めることができた。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進							
		講座開催に関する今後の課題として、参加団体や参加者が固定化しないように、また設立間もない団体が参加しやすい募集方法や環境整備などについて「まちひろ協力隊」と共に協議していく。中間支援機能については、市民活動団体のニーズに沿った中間支援機能強化を目指し、「まちひろ協力隊」の意見も踏まえながら、令和3年度に策定する新たな市民協働推進計画へ位置付けを図る。							
	令和3年度の目標	成果指標				目標値		単位	
		①市民活動等登録団体数				200		団体	